

2015年度

事業報告書



授業風景 (中学)



授業風景 (高校)



キャンパス風景 (大学)



学校法人桃山学院
Momoyama Gakuin



— 地域に根ざし、世界にはばたく —

学校法人桃山学院 理事長 出田 善蔵

桃山学院は1884年(明治17年)、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地にて日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の困難を経ながらも、キリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

近年、本学院は日本の大多数の私立の教育機関と同様に、最大の問題である少子化とそれに伴う学校間競争の激化などが影響し、非常に大きな試練に直面しています。このような状況の中、本学院の生き残りと発展に向け理事会は、学院全体の中長期ビジョンを策定し、2013年度からは第二期中長期ビジョンをスタートさせました。現在は、同ビジョンに基づいた中期経営計画を策定の上、その具体的な目標設定を行うとともに、PDCAサイクルを稼働させ、掲げた目標の実現に向けて邁進しているところです。

2015年度における各学校の状況ですが、まず大学においては、近年の志願者減少傾向に歯止めがかかり、2015年度に続き2016年度入試においても志願者増が図れ、志願者総数は1万2千名台に回復いたしました。しかしながら、依然として厳しい状況に変わりはなく、教学改革を中心とした大学改革を行い大学の評価を引き上げることが最重要課題と認識しています。また、改正学校教育法の施行に伴い、学則を始めとする学内諸規程の変更も行われましたが、今後は他の規程等の改定も実施し、学長および副学長の執行権限の強化と明確化を行い、大学のガバナンス整備を早急に実施する必要があります。それと合わせて大学執行部を中心に改革に向けた取り組みの推進を期待するところです。これらについては、法人としても財務面を主として最大限の援助を行っていく所存です。施設面においては、介護福祉コースの新設に伴い介護福祉実習棟の建設を行い、また学生の満足度向上に向けて生協食堂の一部改修を行いました。

高等学校においては、教育改革の一層の推進が功を奏し、大学進学実績も国立大学や有名私立大学への現役合格者数が前年度に比して大きく増加しました。アスリートコースの成果も徐々に上がり、指定クラブの活躍も顕著になってきました。2016年度入試では、昨年実績に近い入学者が確保でき、また、施設面では懸案であったプールの温水化工事も実施いたしました。

中学校においては、中高一貫教育の開設8年目にあたり、教育内容の充実も図られ、2016年度入試では126名の入学者を受け入れることとなりました。

法人本部においては、厳しい経営環境の中、財務面において人件費を含む各種の経費削減等を行いました。また、他学校法人から教育学部等を継承し、2018年度に教育学部を開設することについて、理事会の承認を得て正式な協議と準備を開始することの基本合意を締結しました。2015年度決算では、減価償却費の残存価額の見直しによる当年度一括処理により事業活動収支差額は大きくマイナスとなりました。学院財政および教育を取り巻く環境は今後さらに厳しくなることはいうまでもなく、一層の経営努力が必要となります。和泉キャンパス、昭和町キャンパスの施設設備改修および学生・生徒確保に向けたキャンパス整備等については、これからも相当な経費が見込まれますが、学院の発展には必要であり継続して実施いたします。

法人としましては、本学院の学生、生徒の成長を図るべく教育環境の整備に一層注力するとともに、各学校における様々な改革を後押しし、特に大学改革の一つである教育学部の設置については必ず実現させ、本学院の発展に向けて努力してまいります所存です。

そのためには学院全体のガバナンス強化を図り、第二期中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

| CONTENTS

理事長メッセージ	01	大学の取り組み	06
法人の概要	02	中学校高等学校の取り組み	11
第二期中長期ビジョン	05	財務の概要	13
学院本部の取り組み	05		

法人の概要

■ 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

○ 自由と愛の精神

桃山学院の学院章には、「SEQUIMINI ME」(我に従え)という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。

「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

○ 「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St.Andrew) にちなんでデザインされています。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルです。「SEQUIMINI ME (セクイミニ メ)」「我に従え」というラテン語は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉です。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きること示しているのです。

○ 聖公会とは…

聖公会とは、ローマ・カトリックとプロテスタントに大別される西方キリスト教会の中で、両者の要素を兼ね備え、その中間に位置している英国聖公会 (Church of England) を母体とする教派です。現在、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界約 160 ヶ国の国々に広がり、約 7 千万人の信徒数を有する組織で、カンタベリー大主教 (現在のカンタベリー大主教は、ジャズティン・ウエルビー大主教で第 105 代) を精神的指導者と位置づけています。

このような世界的な組織の中の一つが、日本聖公会です。日本においては、主教・司祭・執事の三職位の聖職や伝道師・宣教師・聖職候補生ら約 270 名の教役者が約 300 の教会・礼拝堂・伝道所に遣わされ、キリスト教の宣教活動に加え様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っており、教会では約 3 万 2 千人の信徒が信仰を守っています。

桃山学院は日本聖公会関係学校協議会に加盟しており、加盟校には、立教学院、立教女学院、聖路加国際大学、柳城学院、平安女学院、ブール学院、松蔭女子学院、八代学院などがあります。

また、その他の関係施設では、聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

■ 沿革

1884年	英国聖公会宣教師(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校 (Boys' School) 創設	1993年	文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置/経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置	
1890年	高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)	1995年	大学および学院事務局、和泉キャンパスに全面移転	
1895年	桃山学院と改称	1997年	大学・大阪本町オフィス開設	
1896年	桃山学校と改称	1998年	社会学部社会福祉学科設置(増設)/経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置	
1902年	中学校令による認可を受け私立桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)	1999年	文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置/経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置/聖マーガレット館竣工	
1912年	現昭和田キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転	2000年	社会学研究科応用社会学専攻 (修士課程)設置	
1947年	新制中学校発足	2001年	高校・国際コース設置(男女共学)/聖アンデレ館(高校棟)竣工	
1948年	財団法人桃山学院と改称/新制高等学校発足	2002年	聖トマス館竣工/法学部法律学科開設/経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置	
1949年	桃山学院高等学校、桃山学院中学校に校名変更	2003年	社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置	
1951年	学校法人桃山学院認可	2006年	経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、経営学研究科経営学専攻日中連携ビジネスコース開設/文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3専攻に変更/大学・中之島サテライトキャンパス開設	
1959年	桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和田)/開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Dr.Geoffrey Francis Fisher)臨席	2007年	聖マルコ館(中学校棟)竣工	
1962年	桃山学院英語学校開校/大学学歌制定	2008年	文学部を国際教養学部へ改組/昭和田キャンパスに桃山学院中学校を開校	
1964年	学院創立80周年記念式典	2009年	聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工;和泉キャンパス記念体育館(ダビデ・ジム)竣工;昭和田キャンパス	
1966年	社会学部社会学科設置/登美丘キャンパス開設(教養課程)	学院創立125周年・大学開学50周年記念式典に英国国教会カンタベリー大主教(Dr. Rowan Douglas Williams)臨席	2010年	司書・司書補講習開講50周年記念講演会・シンポジウム
1969年	大学開学10周年記念式典	2011年	高校・標準コースを文理コースに名称変更(同時に同コースへ女子の受入れ)	
1971年	登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合/大学第1回海外セミナー実施	2012年	文学研究科英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻(博士前期課程)を比較文化学専攻に改組	
1972年	高校交換留学制度(EP)発足	2014年	大学・梅田サテライト開設	
1973年	経営学部経営学科設置	2015年	国際教養学部国際教養学科より国際教養学部英語・国際文化学科に変更/大学・白浜セミナーハウス閉所	
1974年	学院創立90周年記念式典			
1979年	大学開学20周年記念式典			
1984年	学院創立100周年記念式典/大学開学25周年記念			
1987年	高校・英数コース設置/大学チャペル地割式に英国国教会カンタベリー大主教(Dr.Robert Runcie)臨席			
1989年	文学部英語英米文学科・国際文化学科設置			
1990年	聖教主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業			

■ 設置学校・学部学科等名称・入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数 (2015年5月1日現在)

区 分	課程・学科の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
桃山学院中学校		120	360	114	364
桃山学院高等学校	全日制普通科	760	2,280	764	2,062

区 分	学部・学科等の名称	入学定員	編・転 入学定員	収容定員	入学者数	編・転 入学者数	在籍者数	
桃山学院大学	国際教養学部 英語・国際文化学科	270	40	1,160	317	5	1,231	
	社会学部	社会学科	250	20	1,040	301	2	1,185
		社会福祉学科	100	0	400	107	5	414
	法学部	法律学科	200	0	800	217	2	889
		経済学科				401		
	経済学部	中国ビジネス キャリアコース (CBCC)	350	20	1,440	18	1	1,713
	経営学部	経営学科	265	30	1,120	322	1	1,291
		計	1,435	110	5,960	1,683	16	6,723
		交換留学生	—	—	—	—	—	50

区 分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
桃山学院大学 大学院 博士前期課程	文学研究科 比較文化学専攻	10	20	2	6	
	社会学研究科 応用社会学専攻	10	20	8	11	
	経済学研究科 応用経済学専攻	10	20	5	9	
	経営学研究科	経営学専攻 アカデミックコース			4	6
		経営学専攻 日中連携 ビジネスコース	30	60	5	10
		計	60	120	24	42
		交換留学生	—	—	—	7
		研究生	—	—	—	9
	桃山学院大学 大学院 博士後期課程	文学研究科 比較文化学専攻	4	12	0	4
		社会学研究科 応用社会学専攻	3	9	0	6
経済学研究科 応用経済学専攻		3	9	1	5	
経営学研究科 経営学専攻		3	9	1	4	
		計	13	39	2	19
		交換留学生	—	—	—	0
	研究生	—	—	—	0	

■ 校地・校舎の概要

(1)校地等所在地(2015年5月1日現在)

- 学院本部 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
- 桃山学院大学・大学院 〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1(和泉キャンパス)
- 桃山学院中学校高等学校 〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町3-1-64(昭和町キャンパス)

(2)校地・校舎面積(2015年5月1日現在)

名 称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334.00	86,028.95
松尾寺グラウンド	35,384.00	672.71
白浜セミナーハウス	1,262.52	1,132.48
昭和町キャンパス	26,395.00	35,651.77
その他土地(奈良/滋賀/長野)	8,254.00	—
計	220,629.52	123,485.91

■ 学費・納付金 (2015年度)

	項 目	金 額	
中 学 校 ^(※1)	入 学 金	200,000円	入学年度のみ
	授 業 料	620,000円	年額
高 等 学 校 ^(※2)	入 学 金	200,000円	入学年度のみ
	授 業 料	620,000円	年額
大 学 ^(※3)	入 学 金	230,000円	入学年度のみ
	授 業 料	729,000円	年額
	施 設 費	300,000円	年額
大 学 院 ^(※4・5)	入 学 金	300,000円	入学年度のみ
	授 業 料	525,000円	年額
	施 設 費	200,000円	年額

※1 その他徴収費として、PTA会費、生徒会会費、体験学習費、学年共同費、副教材・制服等の学校指定用品等があります。

※2 その他徴収費として、PTA会費、生徒自治会会費、学年共同費、コース別諸費用、教科書等学校指定品等があります。

※3 その他納付金として、教育後援会会費、同窓会入会金(任意)、生活協同組合加入費(任意)があります。

※4 文学研究科(現職教員のみ対象)は単位制学費の選択が可能です。

※5 その他納付金として、同窓会入会金(任意)、生活協同組合加入費(任意)があります。

■ 役員・評議員等 (2016年3月31日現在)

(1)役員(定員 理事:14名以上18名以内、監事:3名)

理事 17名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事7名)

監事 3名

・理事長 水 谷 和 生

・学院長 磯 晴 久

(2)評議員(定員 36名以上42名以内)

評議員 42名(うち、理事兼任12名)

(3)顧問(定員 若干名)

顧問 1名

■ 教職員 (2015年5月1日現在)

(1)教員数

大 学	教 授	准教授	講 師	計	契約教員	兼任講師	チャブレン
国際教養学部	21	6	1	28			
社会学部	15	21	0	36			
法学部	11	9	0	20	8	273	1
経済学部	15	15	4	34			
経営学部	19	6	3	28			
計	81	57	8	146	8	273	1

中学校・高校	教 諭	常勤講師	計	兼任講師
人 数	78 ^(※1)	29 ^(※2)	107	76

※1 チャブレン1名を含む

※2 英語科契約教員1名を含む

(2)職員数

所 管	専 任	嘱 託	契 約	派 遣	パートアルバイト	実習助手	計
学院本部	22	0	9	2	4	0	37
大学	86	1	26	14	38	0	165
中学校・高校	8	0	2	1	8	2	21
計	116	1	37	17	50	2	223

第二期中長期ビジョン

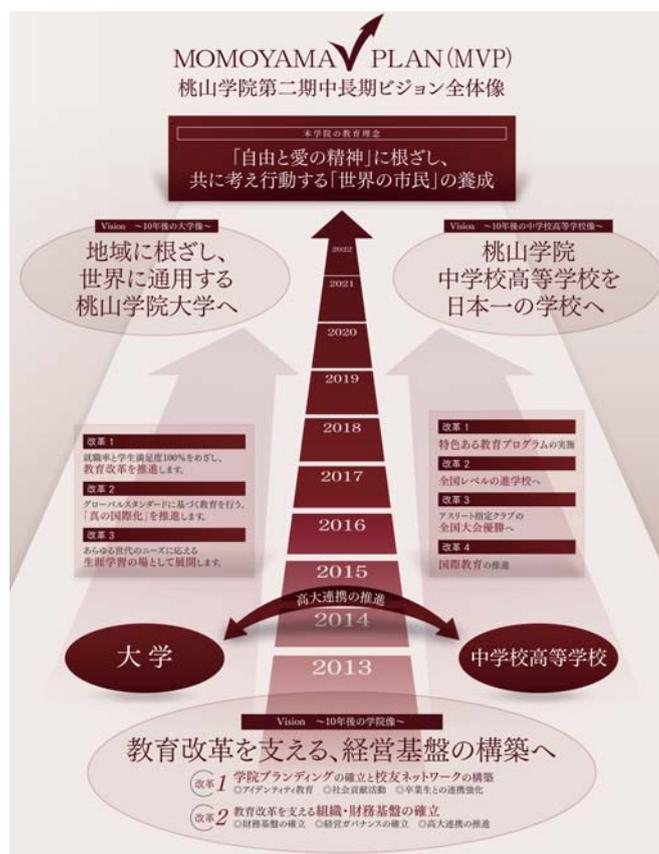
桃山学院は、2013年度を起点とする第二期中長期ビジョンを2012年12月に策定いたしました。

大学・高校・中学を取り巻く環境が大きく変化してきたことから、2005年に策定された第一期中長期ビジョンを2ヶ年前倒して終了させ、その成果と課題を踏まえつつ、現状に対応した目標と施策を提示するものが第二期中長期ビジョンです。

同ビジョンでは、学院の教育理念および学院の諸部門における建学の精神、ミッションステートメントに基づき、2013年度から2022年度の10年間にわたる学院の経営目標ならびに学院の諸部門における教育・研究・社会活動の目標と、その目標達成に必要な諸施策を提示します。これに基づいて各年度における事業計画で具体的な行動スケジュールを立て、PDCAサイクルを回すことにより、目標達成を確実にし、ひいては学院全体の発展を目指します。

本ビジョン（Vision）を推進することにより本学院が活性化（Vitalization）し、本学院に学ぶ方々の期待を上回る教育を提供すべく市場での価値（Value）を向上させ、他私学との競争に勝利（Victory）すること、また、そのために学院の構成員一人ひとりがMVP（Most Valuable Player）としてめざましい活躍を見せることに期待を寄せ、「MOMOYAMA V PLAN (MVP)」というサブタイトルを付けました。

この将来ビジョンの具体的計画とその進捗状況につきましては毎年度公表しながら、学院の構成員一同、心をひとつにして取り組んでまいります。



学院本部の取り組み

学院本部においては、学院の将来の発展を目指し2013年度に策定した「中期経営計画」について、計画策定当初からの状況変化に対応し改定を行い、実行に取り掛かりました。人件費の削減では、労働組合に対して必要な削減案の申し入れおよび交渉を行い、期末手当の一部カットを行いました。増収策として取り組んだ外部資金の獲得については、寄付金を大きく増やすことができました。施設面においては、和泉キャンパスでの保全計画に基づく必要な施設・設備の改修を行うとともに、介護福祉コースの新設に伴い介護福祉実習棟の建設を行い、また学生の満足度向上に向けて食堂の一部改修を行いました。加えて、大学教育改革を進めるための新教室棟建設に向けた必要な資金を2号基本金に組み入れました。また、昭和町キャンパスにおいては、懸案であったプールの温水化工事を実施いたしました。事務職員の資質向上と人材育成に向けて2013年度から導入した人事評価制度については、2015年度では一般職の職務遂行力評価を開始しました。



2015年度における学院本部の主な取り組み項目は以下のとおりです。

- ・他学校法人からの教育学部継承について
- ・競争的資金および寄付金の戦略的獲得
- ・法人出資会社設立
- ・賃金体系、諸手当等の見直し
- ・労働時間の見直し
- ・職員人事評価制度の運用
- ・職員勤務管理の強化
- ・教職員研修制度の見直し
- ・服務規程の見直し
- ・多様な雇用制度の構築
- ・ガバナンス体制の構築
- ・キャンパス整備計画の推進
- ・教学改革を支える施設整備の推進

大学の取り組み

■ 教育理念

「世界の市民」を養成

学長 牧野 丹奈子

桃山学院大学では、開学以来「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材の養成」を建学の精神とし、つねに行動力のある「世界の市民」の養成につとめてきました。これまで経験したことのない、新しい国際時代を迎えた今日、言語や文化の違いを超えた「地球社会」への積極的な貢献こそが、本学に求められる重要な使命（ミッション）であると考えます。



■ ミッションステートメント（社会的使命）

桃山学院大学は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、ここに集うすべての人の多様な価値観を認め合いながら、向上心を絶やさず、みづから考え、積極的に行動する世界の市民を育むことを使命とする。

■ 学長・副学長・学部長・研究科長（2015年度）

学長	前田 徹生		
副学長	木下 栄二（12月17日まで）		
副学長	松端 克文	副学長	本間 法之
国際教養学部長	今澤 浩二	社会学部長	巖 圭介
法学部長	瀬谷ゆり子	経済学部長	辻 洋一郎
経営学部長	高田里恵子	文学研究科長	原山 煌
社会学研究科長	竹内 真澄	経済学研究科長	矢根 真二
経営学研究科長	村上 伸一		

■ 大学の主要課題への取り組み

【大学のガバナンスの確立】

＜大学のガバナンス体制の構築＞

学校教育法の改正に伴い、学長の権限の明確化をはじめとする大学のガバナンス体制の見直しを実施しました。2015年度は、学内諸規程（人事・教学・その他）の校務決定手続きの見直しと教育研究・管理運営体制の整理を行いました。

【教育研究】

＜教学改革の推進＞

共通教育の充実を図るため2016年度より、「世界市民」および「コンピュータ利用Ⅰ」の複数クラス間で共通シラバスによる運用、共通自由科目「英語」の刷新、「大学レポート入門」の新設を決定しました。また、2016年度より全ての授業科目に科目番号を付与し、履修順序等を可視化しました。加えて、共通教育の運営と資質向上を担う組織として「共通教育機構」を設置しました。

＜学習支援体制の強化＞

学習支援センターに、在学生による「桃山アカデミックピアサポーター（MAPS）」を制度化して配置しました。MAPSは学習支援センターのプログラム運営をサポートするとともに、学生に対して学習アドバイスをを行いました。

授業などの運営補助を学生が行う、SA（スチューデント・アシスタント）・TA（ティーチング・アシスタント）制度については、各教員の申請手続きを見直すなど、新たなガイドラインの策定を行いました。

また、図書館については、「学部教育支援図書館」「学習図書館」を目指しています。2015年度末には、主に資料・情報検索の利便性を向上させるため、館内にWi-Fiを設置するなど学習空間を整備しました。

教育機能の充実については、図書館における情報リテラシー（情報に関する基礎的な知識・技能であり、情報の「探索・収集」「整理・分析・評価」「表現・発信」までの一連の能力）教育を実施しました。



＜留学生の派遣・受入の促進＞



国際体験を通じた異文化理解・外国語の習得・コミュニケーション能力の向上等、グローバル社会において学生が必要とされる能力を身に付けられるよう、留学生の派遣・受入の促進を行いました。具体的な取り組みは以下の通りです。

1. 長期留学奨励奨学金制度運用開始
2. 初年次生向け短期体験型プログラム実施
3. 博士前期課程志願者につなげるための研究生制度運用開始
4. 海外協定校の拡大

＜キャリア教育の充実＞

キャリア教育の充実をめざし、2015年度より、キャリアデザインⅠの履修人数枠を前年度より拡大したため履修人数も増加しました。また、インターンシップへの2年次生の参加を可能としました。キャリアデザインⅡではPBL型の授業を展開し、春学期1社・秋学期3社の企業が参加しました。

＜科学研究費補助金等＞

科学研究費補助金等の応募への契機とするべく、「教授会において応募、サポート体制についてのアナウンス」や「日本学術振興会による科研費制度説明会」を実施しました。また採択への支援として、「外部講師によるセミナー」や「勉強会」を実施し、希望者に対して随時「科研費申請書類作成のサポート経験が豊富な契約職員による応募書類のブラッシュアップ」を行いました。

その結果、2016年度科学研究費補助金等に研究代表者として本学教員等が新規に17件申請し、4件が採択され、新規採択率は約23.5%でした。また、2016年度の合計採択件数(新規分と継続分の合計件数)は18件、その採択額は26,390千円であり、昨年度の当該件数(23件)とその採択額(33,670千円)より減少しました。

【学生支援】

＜就職活動支援＞

採用スケジュールの変更により2015年10月段階での内定率は前年度を下回っていましたが、企業の採用意欲が強い事もあり、2015年10月以降も学内企業説明会を継続的に開催することができました。新規の取り組みとして、(株)紀陽銀行との共催で和歌山・南大阪企業との合同企業説明会を実施しました。

安定した就職率を維持するために、就活担任制の強みも活かし、就職活動を早期に始動できる工夫を行いました。また、就職活動の満足度調査も実施しました。

これらの支援により、2016年3月末段階で前年度最終実績を上回る就職率となりました。就職状況は10ページをご参照ください。

＜奨学金の充実＞

2015年度入試から、地方出身者で入試成績優秀者対象に「地方奨学金」を新たに導入しました。また、学費クレジットに関しては、提携先企業との交渉により、秋学期から新規申し込みの金利を引き下げることができました。

＜課外教育活動の活性化＞

キャンパスコミュニティ形成支援プログラムの企画を立案・運営しました。その他、継続プログラム（ひとり暮らしのための料理教室、プロジェクトアドベンチャー、アンドリュースパー、体育会クラブ応援バスツアー）を、例年通り実施しました。今後も実施内容の見直しを行いながら、改善に取り組んでいきます。



＜キャンパス環境・システム整備＞

「魅力ある和泉キャンパス創り」の一環として、以下の改修等を実施しました。

- ・2号館および3号館演習教室のアクティブ・ラーニング対応型教室への転換
 - ・聖バルナバ館3階カフェテリアの改修
 - ・聖トマス館、体育館、聖バルナバ館のトイレ改修
 - ・学院・公園通りへのフラッグ設置
- 可動式机や椅子、電子黒板等の設置に際して、私立大学等教育研究活性化設備整備事業の補助金21,073千円を獲得しました。



【社会貢献・地域連携】

＜地元自治体や産業界との連携強化＞

COCプラス（「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」）構想に関連して、2015年9月に本学初の産学連携となる櫛紀陽銀行と連携に関する協定書を締結し、10月末に就職活動に関連したイベントを合同で実施しました。また、和歌山県の森林保全活動である「企業の森」の活動に、教育機関として初めて取り組むこととなり、12月に和歌山県庁において和歌山県日高川町と森林保全・管理協定を締結しました。さらに、地域における大学の基盤確立を目指して、現在大阪府と和歌山県の自治体とも連携協定の締結に向けて調整しています。

＜生涯学習の充実＞

2015年度も社会人を対象とした生涯学習支援のさらなる充実に努めました。社会人聴講生563人（春学期・秋学期合計）に対して延べ1,259科目を開放するとともに、司書講習においては101人の受講生を、またMOMOYAMAエクステンション・カレッジにおいては延べ1,157人の受講生、和泉市連携の市民カレッジでは654名を受け入れました。さらに、履修証明プログラムでは、「司書・司書補講習および司書課程修了者のための学び直し講座」を開講するとともに、学部開設プログラム等を加えて7プログラムを開講しました。

【入試広報・校友】

＜入試・広報政策への取り組み＞

本学の特長のひとつである国際体験をPRの柱に据え、近畿エリアを中心に高校訪問、高校説明会、模擬授業、入試相談会を展開しました。

また、特に年内入試のPRとして重要なオープンキャンパスについて、今年度も全学的なワーキンググループを編成し、より学生の日常が伝わりやすいプログラムを、研修を踏まえ、実施しました。

これらの活動の結果として、志願者総数が2年連続1万人台、4年連続アップとなる12,716名となりました。

＜校友組織との連携強化・充実＞

2015年度は、和泉キャンパス移転20周年記念として、移転当時に在籍していた卒業生を対象にしたホームカミングデーを5月に実施しました。また、オープンキャンパスでは、多彩な卒業生を招いて講演会を

実施するなど、卒業生との連携を強化しました。2016年3月17日の卒業式には、同窓生で音楽家でもある谷村新司氏を招いて、卒業生・在校生対象のコンサートを実施しました。

■ 各学部・研究科の取り組み

＜国際教養学部＞

①4年間の演習と担任制の導入

今年度より4年間を通じた演習体制を導入しました。それに伴って今年度以降の入学を対象とする担任制も開始しました。今年度は「大学入門セミナーI」の担当者が担任となって大学生活における指導を行い、また個別面談を通じて学生の把握に努めています。

②初年次教育でのキャリア意識の形成

今年度も「国際教養学部生のための資格・進路の手引」を作成し、「大学入門セミナーI」で学生に配布してキャリア指導を行い、各種資格取得の促進を図りました。

③海外留学制度の推奨

英語特待生留学として今年度春学期に18名、秋学期には14名を派遣しました。認定留学では春学期2名、秋学期2名です。夏季休暇を利用した認定研修は4名でした。派遣に際しては英語特待生留学実施委員会や認定留学・研修実施委員会で留学希望者の書類審査や面接等を行っています。

なお、今後の学部独自の留学制度設計については、英語特待生留学の条件を厳格化して「特待生」の名にふさわしい学生を派遣すること、また、留学準備を万全にするため派遣時期を現行より半期遅らせることなどが決定しました。

④「英語キャリア・コミュニケーションプログラム」の開始

これは、従来、英語コミュニケーション専修の学科選択科目に分類されていた英語スキルに関する科目群を当プログラムに再編し、副専攻として全コースの学生も履修できるようにしたものです。また、次年度以降に行う改善点の検討も進めています。

⑤初修外国語教育の充実

初修外国語の各言語において学習目標を設定することが決定しました。今後、こうした目標を受講生に周知し、達成させる方策を検討していきます。

検定試験の奨励に関する取組みとしては、「韓国語」と「イタリア語」において、正課授業とは別に自主講座的に受験対策指導を行っています。

また、2017年度より「イタリア語」「韓国語」「中国語」においては、各言語の検定合格者に対する「飛び級」や特待生留学制度の実施を決定しました。

＜社会学部＞

①新入生ガイダンスでは、在学生在が時間割作成のアドバイスを行いました。また2回生のうち前年度修得単位数が20単位に満たない成績不振学生に個別面談を行いました。

②学部に関わる資格取得者は、社会福祉士国家試験受験資格63名、精神保健福祉士受験資格3名、スクールソーシャルワーカー3名、社会調査協会社会調査士62名、本学社会調査士2名でした。また学生リーダー育成プロジェクト（学プロ）でのさまざまな取り組みに多くの学生が参加しました。

③社会福祉学科では2016年度に開始する3コース制（社会福祉、介護福祉、福祉スポーツ）への改編に向けて新たなカリキュラムポリシーに基づき、カリキュラムを再編しました。

④介護福祉コース開設アピールのため、綾戸智恵氏講演会や介護福祉人材養成についてのシンポジウムを開催しました。また学プロに参加する学生が関与して、社会学者の阿部真大氏講演会、作家中沢けい氏講演会、イクメン講演会、メディア文化トークセッション、和泉

中央でのおえかきまつり、学プロ活動報告会などを開催しました。また精神福祉に関する映画上映会、愛と社会と世界を考えるシンポジウムなども開催し、学部広報としても多方面に行われました。

<法学部>

①自己点検評価体制の整備・拡充

「法学部の3つの方針」の改訂を行いました。また、カリキュラムポリシーの改訂とともにカリキュラムの再検討を行い、行政コースモデルの拡充を目指し、2016年度に「法学特講—公務員対策」の開設および補充人事に伴い新規科目として2017年度に「行政学」を開設することを決定しました。

②学部の教育体制

初年次教育の強化・充実に向けて、基礎演習で使用する共通テキスト『はじめての法学ガイド』の2015年版を作成しました。また、法職セミナー室に「法学部生のための論文の書き方講座」を開設し、希望する1年次生に対して、TAによる約2ヶ月の指導（計10回、定員30名）を行いました。

キャリア教育として、春学期に警察官希望者を対象に学部主催の説明会を実施し、秋学期には、公務員希望者に向けて、法学部講演会「公務員になるということ-国会から考える公務員の意義」を開催しました。なお、公務員希望者を想定した行政コースモデルの充実のため、①の通り科目新設を決定しました。また、アクティブ・ラーニングとして、学生が主体となって模擬裁判、消費者問題の啓蒙活動を行いました。

③学部広報等

学部Webサイトに「学部イベント」欄を設け、ホームページ委員会を中心に学部の情報を逐次アップする体制を整えました。オープンキャンパス時には、学生による「模擬裁判」、「消費者教育」を実施し、来学者に本学法学部教育の特徴をPRしました。

<経済学部>

国際教育を通じた学生の陶冶を目的とし、従来から実施している中国ビジネスキャリアコース（CBCC）及びアジア・ビジネスキャリアプログラム（ABCP）を継続するとともに、新規にバリ島アクティブ・ラーニング・プログラム（BALIAL）を創設しました。

また、入学前プログラムに加えて、キャリア対策の一環で3年次生を対象にしたモチベーションアップ・プログラム（合宿研修+通常授業によるアクティブ・ラーニング）を改良し継続することで、就職の質・量ともに向上しました。

資格支援については情報系資格（ITパスポートや基本情報技術者等）取得を支援するプログラムを改良するとともに、ファイナンシャル・プランナー資格取得講座を2016年度に設置すべく企画・準備しており、資格取得を通じた学生に対する自己実現の機会を一層充実させています。また、戦略的に将来を構想する一助として若手教員が中心になり合宿ミーティングを行い学部内外の問題を議論する機会を設けています。その提言の一部はすでに教学改革・授業改善に活かし、授業改善にも寄与しています。

<経営学部>

①実践的教育のさらなる充実、②中退予防対策の強化・初年次教育の充実、③資格取得支援、④英語力強化、⑤泉大津商工会議所との協働関係の継続、以上5点について計画通りに進めました。

①については「アクティブ・ラーニング失敗事例集」という小冊子をまとめ、教員間の情報共有に努めました。また2016年2月には実践型ゼミの合同発表会を実施しました。②については基礎テストの結果分析や研修教授会での教員意見などから指定校推薦用クラスが有効であることが示されたため、2016年度も引き続き指定校推薦用クラスを設置することになりました。③については新たに会計職インターンシップを実施

し、10月には公認会計士制度説明会を開くなどして、会計関係資格職へのモチベーションアップをはかりました。④については、2015年7月に6名の学生がオランダにあるアムステルダム応用科学大学でグローバルビジネスを体験学習しました。2016年度の参加学生もすでに決定しており、参加の条件となるTOEICの点数アップのため自主的に英語を学ぼうとする学生が増加するなどの成果が出ました。⑤については本学教員がアドバイザーを務め、セミナーを開催するなど関係強化に努めました。また、商工会議所の方々に本学のゲスト講師や上記の実践型ゼミの合同発表会の審査委員を務めていただきました。次年度の引き継ぎのために2016年2月に関係教員と学部長が泉大津商工会議所を訪問しました。

<文学研究科>

大学院教育体制の充実については、博士前期課程担当者として1名、同後期課程担当者として1名を、それぞれ厳正な資格審査を行ったうえ研究科委員会において選出しました。また、大学基準協会による認証評価（2014年度実施）の指摘を受け、文学研究科が抱える検討課題の抽出を試みました。

<社会学研究科>

①FD活動の一環として、授業評価委員会（仮称）を設置し、学生による授業評価のための仕組みを構築しました。その中で、研究科長、教務委員、ゼミ担当教員と院生との間で意見交換を行い、その結果として、「社会学研究科の大学院生要望書」を受け取りました。

②社会学部の将来構想を踏まえ、認定介護福祉士等の実務的な資格取得が可能となるように、カリキュラムの見直しを検討し、認定介護福祉士課程の設置に向けて準備を開始しました。

③修士論文の指導体制を強化するため、複数の教員による指導が可能となるよう修士論文指導会議（仮称）を設置し、修士論文指導会議の担当者を任命しました。

<経済学研究科>

①入試出願者・研究生志願者動向を分析した結果、多数を占める留学生の研究支援のため、アジア経済基礎研究の開講を決定しました。また、研究生についても、大学院生対象のオリエンテーションに引き、学習支援の強化を図ることとしました。さらに、入学試験制度については、制度の見直しや効率化などの検討を始めました。

②研究指導方法の改善については、修士論文だけでなく、授業ベースの複数論文をもって代替可能とする試案など、いくつかの検討を重ねた結果、学位論文作成時期と入学試験業務等のスケジュールが重なるため、さらなる調整が必要なが判明しました。

③大学院Webサイトのより一層の充実については、本研究科に在籍していた卒業生と連携し、その活躍ぶりを広く学外に向けてPRする企画の検討を始めました。

<経営学研究科>

①2016年度からの博士前期課程カリキュラム改訂を決定しました。新たに設置する科目の担当者も決まり、新カリキュラムを運用する体制を整えました。

②入試・広報に関することとして、2016年度博士前期課程入試科目の見直しを行うなどの改善に努めました。結果は、志願者の減少となりましたが、秋入学にむけての入試を実施するなど、新たな取り組みも開始しました。また、入試制度（日程や試験方法等）の点検・改善活動を進めていくと同時に、入試広報媒体であるWebサイトを少しでも分かりやすく親しみやすいものにするため、院生の協力を得ながら改善を図りました。

③就職活動支援の推進として実施したインターンシップ（前期課程）も、提携先の協力の下で順調に終了し、参加者から高い満足度を得ることができました。

データで見る大学

■ 入試状況 (2012年度～2016年度入学)

大学<全制度合計(編・転入除く)>

学部・学科			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
国際教養	国際教養	募集数	270	270	270	270	270
		志願者数	1,206	1,312	1,510	1,808	2,209
		合格者数	959	815	759	894	835
社 会	社 会	募集数	250	250	250	250	250
		志願者数	1,354	1,325	1,625	1,626	1,890
		合格者数	732	698	727	713	663
	社会福祉	募集数	100	100	100	100	100
		志願者数	372	375	547	438	769
		合格者数	257	249	250	256	357
法	法	募集数	200	200	200	200	200
		志願者数	919	1,062	1,189	1,505	2,026
		合格者数	720	618	668	708	762
経 済	経 済	募集数	325	325	325	330	350
		志願者数	1,962	2,178	2,357	3,358	3,402
		合格者数	1,348	1,120	1,214	1,300	1,017
	中国ビジネスキャリアコース (C B C C)	募集数	25	25	25	20	—
		志願者数	98	57	49	108	—
		合格者数	56	37	29	49	—
経 営	経 営	募集数	265	265	265	265	265
		志願者数	1,688	1,819	1,886	2,534	2,420
		合格者数	855	677	840	787	617

大学院<全入試制度合計(秋入学除く)>

研究科・課程			2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
文 学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	4	3	9	5	7
		合格者数	2	2	4	2	5
	博士後期	募集人員	4	4	4	4	4
		志願者数	1	1	1	0	0
		合格者数	1	1	1	0	0
社 会 学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	9	5	4	12	9
		合格者数	5	4	3	9	8
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	1	1	2	0	0
		合格者数	1	1	2	0	0
経 済 学	博士前期	募集人員	10	10	10	10	10
		志願者数	11	18	5	9	14
		合格者数	9	13	5	5	12
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	1	3	3	1	1
		合格者数	1	3	3	1	1
経 営 学	博士前期	募集人員	30	30	30	30	10
		志願者数	32	28	12	11	8
		合格者数	23	16	10	10	6
	博士後期	募集人員	3	3	3	3	3
		志願者数	0	2	1	2	0
		合格者数	0	1	1	2	0

■ 国際交流の状況 (大学)

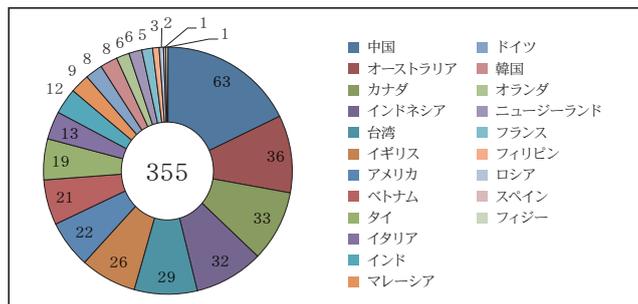
学生一人ひとりの目的に応じたグローバル体験の場と多彩なプログラムを用意するため、世界トップクラスの大学を含む海外学術交流協定校のネットワークを広げています。2015年度はチェンマイ大学(タイ)、ダラット大学(ベトナム)、ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ(アメリカ)との協定を新たに締結し、海外学術交流協定校は24の国と地域に57校となりました。

<海外学術交流協定大学・機関(2015年度実績)>

国・地域名	イギリス	ドイツ	フランス	オランダ	オーストリア	チェコ	ポーランド	ロシア	イタリア	スペイン	スウェーデン	フィンランド	アメリカ	カナダ	トルコ	韓国	中国	台湾	ベトナム	インドネシア	タイ	インド	オーストラリア	ニュージーランド	合計
計	3	5	3	1	2	1	1	1	2	1	1	2	7	3	1	4	6	3	3	2	1	1	2	1	57

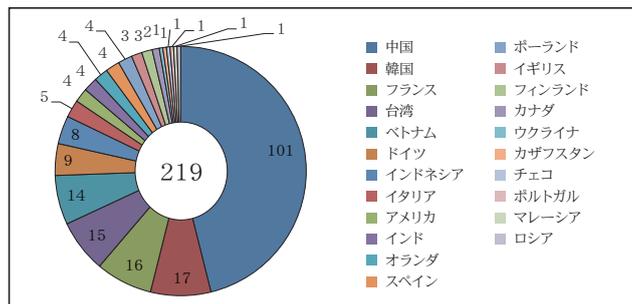
<海外留学派遣者数(2015年度)>

各種留学・短期海外研修・海外インターンシップ・国際ボランティア等



<外国人留学生受入数(2015年度)>

正規課程留学生・交換留学生・日本語プログラム研修生



■ 就職状況【大学】(2015年度)

- ・卒業生数 …………… 1,185名 (1,314名)
- ・就職希望者数 …… 1,018名 (1,112名)
- ・就職決定者数(自営含む)…1,000名 (1,090名)
- ・進学者数 …………… 17名 (15名)
- ・就職決定率 …………… 98.2% (98.0%)
(分母：希望者)

対象：留年生を除く4年次生のみ
※ () 内は2014年度確定数字

<主な就職先>

【建設業】

大和ハウス工業㈱、積水ハウス㈱、パナホーム㈱、中外爐工業㈱、パナソニックホームエンジニアリング㈱、日本電通㈱、中井エンジニアリング㈱、㈱きんばい、セキスイハイム近畿㈱

【製造業】

㈱日立製作所、スズキ㈱、大日本除虫菊㈱、極東開発工業㈱、コニシ㈱、日亜化学工業㈱、㈱ヨータイ、キョーラク㈱、科研製薬㈱、ロツクペイント㈱、理想科学工業㈱、トーソー㈱、㈱十川ゴム、敷島製パン㈱、わかもと製薬㈱、ナカバヤシ㈱、永大産業㈱、HOYA㈱、奥野製薬工業㈱、㈱伊藤園、チョーヤ梅酒㈱、カネ美食品㈱、㈱かわでん、竹田印刷㈱、サンライズ・エム・エス・アイ㈱、㈱テラモト

【卸売業】

三菱食品㈱、ユニ・チャーム㈱、㈱サンゲツ、㈱メディセオ、㈱スズケン、アルフレッサ㈱、因幡電機産業㈱、㈱PALTAC、清和中央ホールディングス㈱、㈱あらた、フルサト工業㈱、ヤマエ久野㈱、㈱レリアン、㈱立花エレテック、㈱トヨタユーゼック、㈱三笑堂、英和㈱、三菱電機住環境システムズ㈱、エコートレーディング㈱、コイズミ照明㈱、㈱山星屋、㈱ワールド、㈱ユー・エス・エス、㈱トゥモローランド、西川リビング㈱、㈱自重堂、大陽日酸ガス&ウエルディング㈱、マツモト産業㈱、高圧ガス工業㈱、サンワテクノ㈱、橋本総業㈱、㈱サンセイテクノス、㈱ドウシシャ

【小売業】

イオンリテール㈱、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱ファミリーマート、㈱ポラ、㈱ニトリ、㈱ビームス、㈱ライフコーポレーション、㈱万代、㈱関西スーパーマーケット、㈱玉屋、コーナン商事㈱、㈱コスモス薬品、青山商事㈱、はるやま商事㈱、㈱エディオン、㈱ヨドバシカメラ、大阪いずみ市民生活協同組合、イオン九州㈱、ヤンマーアグリジャパン㈱、㈱ナフコ、㈱コメリ、㈱スギ薬局、上新電機㈱、ゼビオホールディングス㈱

【金融・保険業】

㈱三井住友銀行、㈱みずほフィナンシャルグループ、㈱池田泉州銀行、㈱大正銀行、㈱紀陽銀行、㈱南都銀行、㈱高知銀行、㈱伊予銀行、㈱山口銀行、㈱親和銀行、㈱第三銀行、㈱但馬銀行、大阪シティ信用金庫、大阪信用金庫、永和信用金庫、きのくに信用金庫、奈良信用金庫、湖東信用金庫、のぞみ信用組合、堺市農業協同組合、大阪泉州農業協同組合、いずみの農業協同組合、奈良県農業協同組合、紀州農業協同組合、わかやま農業協同組合、SMBC日興証券㈱、SMBCフレンド証券㈱、㈱かんぽ生命保険、㈱オリエントコーポレーション、イオンフィナンシャルサービス㈱

【不動産業】

積和不動産関西㈱、住友不動産販売㈱、日本住宅流通㈱

【運輸・通信業】

東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、阪急電鉄㈱、日本郵便㈱、日本通運㈱、日航関西エアカーゴ・システム㈱、新洋海運㈱、大和物流㈱、郵船港運㈱、日通・パナソニックロジスティクス㈱、レンゴーロジスティクス㈱、㈱フジトランスコーポレーション、ANAエアポートサービス㈱、センコー㈱、㈱ジェイアール東海ツアーズ、西日本高速道路パトロール関西㈱、春秋航空日本㈱、花王ロジスティクス㈱

【教育・マスコミ・公益・その他サービス業】

堺市教育委員会、東京都教育委員会、テンプスタッフ㈱、㈱パソナ、㈱マイナビ、㈱サイネックス、サコス㈱、小山㈱、㈱フォーカスシステムズ、㈱トーカイ、TISシステムサービス㈱、吉忠マネキン㈱、総合警備保障㈱、アルインコ㈱、西尾レントオール㈱、日本空調サービス㈱、㈱スタジオアリス、㈱ダイサン、太平ビルサービス㈱、ヤマトシステム開発㈱、富士ソフト㈱、非破壊検査㈱、㈱ネオキャリア、㈱ホテルニューアワジ、㈱大阪府警察協会、(独)大阪府立病院機構、泉佐野商工会議所、海南商工会議所

【福祉関係】

㈱大阪市社会福祉協議会、㈱東大阪市社会福祉協議会、㈱兵庫県社会福祉協議会、㈱門真市社会福祉協議会、㈱恩賜財団済生会、㈱生長会、兵庫県社会福祉事業団、㈱産経新聞厚生文化事業団、㈱四天王寺福祉事業団、ライフサポート協会、㈱和悦会、(医)ペガサス、(医)錦秀会、四恩学園、㈱聖徳会、㈱ラポール会、㈱みなと寮、㈱大阪水上隣保館

【公務】

大阪府庁、大阪府役所、堺市役所、和歌山市役所、西宮市役所、貝塚市役所、河南町役場、川西町役場、九度山町役場、警視庁、大阪府警察本部、奈良県警察本部、和歌山県警察本部、徳島県警察本部、香川県警察本部、大阪市消防局、八尾市消防本部、富山市消防局、刑務官

中学校高等学校の取り組み

■ 教育方針

キリスト教精神に則り、 自主自立の精神を育む

学校長 田中 栄司



桃山学院中学校高等学校では、キリスト教精神を教育の大きな柱として、生徒一人ひとりの人格を尊重し、健やかな心身の成長と豊かな学力の形成をめざすことで社会のために責任ある一員となる人物を育てることを教育の基本方針としています。生徒を信頼し、自由を尊重する民主的な校風のもと、のびのびと学生生活を送ってもらうことで、自らの責任を自覚し、自主的な規律を持ち、それを守っていく良識ある若者を育てていきます。

■ ミッションステートメント (社会的使命)

桃山学院中学校高等学校は、自由と愛の精神に基づく学びの場として、生徒一人ひとりを大切に、個々の生徒が持つ多様な可能性を開花させ、健全な社会の実現に貢献できる若者を育成することを使命とする。

■ 校長・教頭・チャプレン・部長・主任 (2015年度)

校長	田中 栄司		
高校教頭	生田 耕三		
中学教頭	山田 秀雄		
チャプレン	義平 雅夫	高校3学年主任	北野晋一郎
教務部長	藤見 昌宏	高校2学年主任	吉田 哲也
生活指導部長	谷村 憲貴	高校1学年主任	早川 祐子
進路指導部長	太田 寿	中学主任代表	首藤 崇志
自治会指導部長	李 哲秀	中高事務長	金子 敏彦

■ 中学校高等学校の主要課題への取り組み

【教育活動】

＜健全な人格の育成＞

高校1・2年においては、本校教職員や外部講師が用意した講座から生徒各々が受講したい講座を4つ選択し、教科の枠に捉われない様々な学びを体験・発表する「プロヴィデンスデイ(一日総合学習)」を実施しました。

中学校においては、課外活動を安全・安心を基本に据えて実施しました。



【プロヴィデンスデイ開講座の一部】

『地球環境問題と対策を考える』	担当：滋賀県立大学 松本先生
『地域創造学とは』	担当：奈良県立大学 高津先生
『Wonderful Japan(英語落語)』	担当：学校長
『中国 英雄伝～諸葛亮孔明～』	担当：本校教職員
『絶対零度の世界』	担当：本校教職員
『溶接から見えるものづくりの技術』	担当：本校教職員

＜大学合格実績の向上＞

高等学校においては、2016年度大学入試において国公立合格者の増加を目指し、各教科・2015年度高3学年団・進路指導部を中心とした綿密な進路指導を行った結果、昨年度実績を大幅に上回る158名の国公立大学現役合格者を輩出しました。大学合格状況は次ページをご参照ください。

＜教員の資質向上＞

教員の指導力の向上のため、授業アンケートのデータ分析を行い、教科主任・学年主任と共有することにより、教員の指導力の更なる向上に努めました。

＜「いのちの教育」プログラムの充実＞

5月27日を「いのちの日」と制定し、「いのちの日」制定記念講演会を実施しました。また、「いのちの教育」の一環として、聖バルナバ病院における新生児見学や妊婦体験、助産師さんからの講話を通じていのちの大切さを実感する「思春期教室」等を実施しました。加えて、「いのちをたいせつにするマニュアル」の見直しに取り組みました。

＜国際教育の推進＞

高等学校においては、実数で約370名の生徒が海外研修(留学)に参加しました。内訳は以下の通りです。

- ・国際コースクラスB カナダ留学：40名
- ・文理&英数・S英数コース カナダ海外短期研修：115名
- ・一貫コース3期生 イギリス修学旅行：112名
- ・交換留学制度(EP) アメリカへの交換留学：3名
- ・国際コースクラスA
カナダ短期留学：72名
台湾研修：71名
- ・国際コースクラス以外
マレーシア研修：33名



＜アスリート指定クラブの全国大会入賞＞

高等学校においては、下記のアスリート指定クラブがそれぞれ好成績を残しました。

- ・ハンドボール部：インターハイ出場
- ・水泳部：インターハイ出場

＜キャンパス整備＞

正課・正課外教育の充実を図るため、プール棟屋内温水化工事を実施しました。これまでの屋外プールと異なり、年間を通じてプールの利用が可能となります。



【生徒支援】

＜生徒一人ひとりに対応した支援の実施＞

支援が必要な生徒に対し、別室登校、カウンセリングマインドをもった学校司書の配置、スクールカウンセラーによる相談日数の増加等の対応を行いました。

【社会貢献】

＜社会活動の拡大＞

第4回東北ボランティアを実施しました。2015年度より中学3年生も参加し、現地の学校との交流や仮設住宅訪問などを行いました。また、近隣商店街や校内食堂における中学生徒の就業体験を新規実施しました。その他、学校による学校建設プロジェクト「SBS(School By School)」の募金活動を実施しました。

【その他】

＜危機管理の徹底＞

従来のプログラム(AED講習・避難訓練・大阪府民訓練・不審者侵入対応訓練)を継続実施しました。

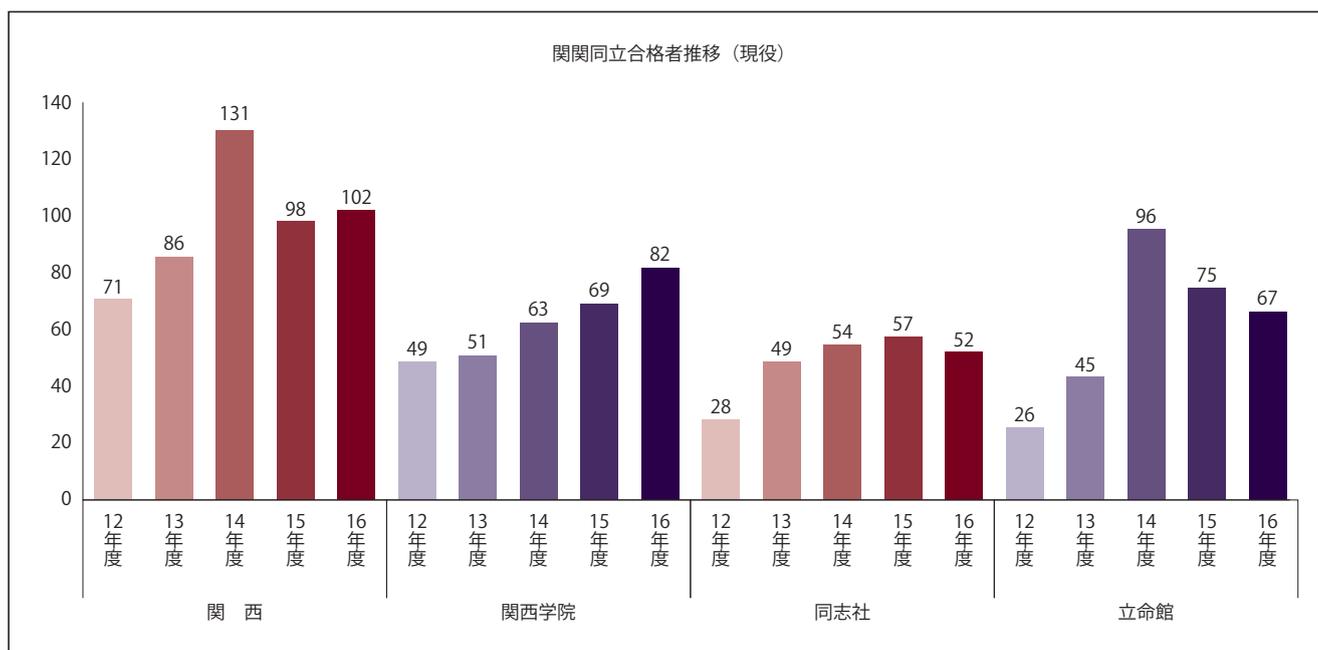
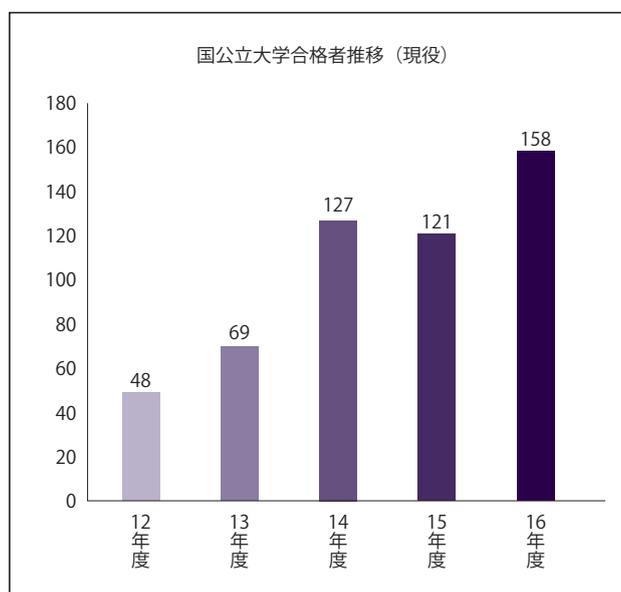
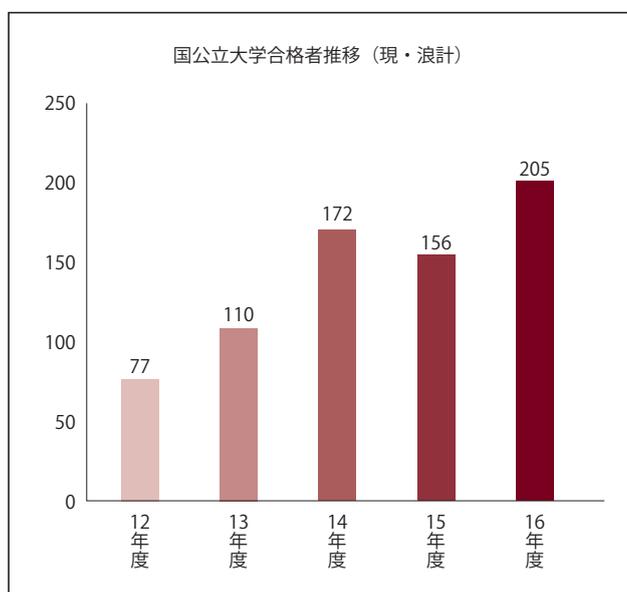
データで見る中学校高等学校

■ 入試状況（2012年度～2016年度入学）

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
中学校	募集数	120	120	120	120	120
	志願者数	485	607	511	492	486
	合格者数	245	262	258	210	241
高等学校	募集数	400	400	400	400	400
	志願者数	1,944	1,905	1,885	2,034	2,078
	合格者数	1,892	1,841	1,851	2,008	2,014

※高等学校2012年～2013年度実績に「1.5次入試」の人数を含む。

■ 大学入試合格状況（2012年度～2016年度入試）



財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、事業活動収支計算書および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度残高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

■ 資金収支計算書

(収入の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	8,320,004	8,314,301	5,703	
手数料収入	198,903	215,570	△ 16,667	
寄付金収入	90,376	95,072	△ 4,696	
補助金収入	1,382,393	1,434,585	△ 52,192	
資産売却収入	20,000	20,000	0	
付随事業・収益事業収入	75,210	78,249	△ 3,039	
受取利息・配当金収入	58,527	59,504	△ 977	
雑収入	405,265	416,258	△ 10,993	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	1,389,061	1,406,298	△ 17,237	
その他の収入	1,500,000	1,546,807	△ 46,807	
資金収入調整勘定	△ 1,799,749	△ 1,833,905	34,156	
前年度繰越支払資金	6,358,828	6,358,828		
収入の部合計	17,998,818	18,111,567	△ 112,749	

(支出の部)		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	6,243,131	6,217,645	25,486	
教育研究経費支出	2,267,969	2,170,571	97,398	
管理経費支出	764,012	710,190	53,822	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	577,289	571,268	6,021	
設備関係支出	205,968	162,969	42,999	
資産運用支出	1,509,000	1,509,000	0	
その他の支出	343,457	325,874	17,583	
予備費	29,147		29,147	
資金支出調整勘定	△ 215,161	△ 235,140	19,979	
翌年度繰越支払資金	6,274,006	6,679,190	△ 405,184	
支出の部合計	17,998,818	18,111,567	△ 112,749	

【概況】

2015年度の決算は、収入の部合計で1億1,275万円増加の181億1,157万円となりました。これは主に、補助金収入、手数料収入（入学検定料）、前受金収入（主に入学金）、およびその他の収入（長期貸付金の回収収入など）の増加によるものです。

一方、支出の部では、人件費の見直しに加え、経常費の節減により教育研究経費支出、管理経費支出などが減少し、翌年度繰越支払資金を除く支出合計では2億9,244万円の減少となりました。このように収入増、支出減の結果、翌年度繰越支払資金は4億518万円増加の66億7,919万円となりました。

■ 事業活動収支計算書

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,320,004	8,314,301	5,703
	手数料	198,903	215,570	△ 16,667
	寄付金	90,781	93,974	△ 3,193
	経常費等補助金	1,382,393	1,401,103	△ 18,710
	付随事業収入	75,190	78,175	△ 2,985
	雑収入	357,037	368,636	△ 11,599
	教育活動収入計	10,424,308	10,471,760	△ 47,452
教育活動支出の部	人件費	6,114,116	6,076,815	37,301
	教育研究経費	4,151,226	4,052,822	98,404
	管理経費	942,059	885,385	56,674
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	11,207,401	11,015,023	192,378	
教育活動収支差額	△ 783,093	△ 543,263	△ 239,830	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	58,527	59,504	△ 977
	その他の教育活動外収入	20	73	△ 53
	教育活動外収入計	58,547	59,577	△ 1,030
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	58,547	59,577	△ 1,030	
経常収支差額	△ 724,546	△ 483,686	△ 240,860	

		【単位：千円】		
科 目	予 算	決 算	差 異	
特別収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	1,223	37,430	△ 36,207
特別収入計	1,223	37,430	△ 36,207	
特別支出の部	資産処分差額	190,141	224,680	△ 34,539
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	190,141	224,680	△ 34,539	
特別収支差額	△ 188,918	△ 187,250	△ 1,668	
予備費	41,831		41,831	
基本金組入前当年度収支差額	△ 955,295	△ 670,936	△ 284,359	
基本金組入額合計	△ 770,533	△ 781,723	11,190	
当年度収支差額	△ 1,725,828	△ 1,452,659	△ 273,169	
前年度繰越収支差額	3,749,655	3,749,655	0	
基本金取崩額	101,506	101,159	347	
翌年度繰越収支差額	2,125,333	2,398,155	△ 272,822	
(参考)				
事業活動収入計	10,484,078	10,568,767	△ 84,689	
事業活動支出計	11,439,373	11,239,703	199,670	

【概況】

まず事業活動収入計（旧帰属収入合計）においては、8,469万円増加の105億6,877万円となりました。これは主に、経常費等補助金、手数料、その他の特別収入（施設設備補助金）の増加が主な要因です。

基本金組入額につきましては、1,119万円増加の7億8,172万円となりました。その中身につきましては、図書や備品関係といった恒常的な取得資産の他に、魅力ある和泉キャンパス創りに基づく食堂等の改修、高校のプール屋内温水化工事及び第2号基本金への組入れに関するものがあります。

事業活動支出計につきましては、学舎の改修に伴う旧施設の除却による資産処分差額が増加した以外は、人件費をはじめとする他の科目においては減少し、合計で112億3,970万円となり、1億9,967万円減少しました。

7億8,172万円の基本金組入れにより、当年度収支差額は14億5,266万円の支出超過となり、加えて基本金について過年度からの繰延高等、計1億116万円を取り崩したことから、翌年度繰越収支差額は23億9,816万円となりました。

また、基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)につきましては、2億8,436万円増加の6億7,094万円の支出超過となり、事業活動収支差額比率(旧帰属収支差額比率)は2.76ポイント増の△6.35%となりました。なお、本年度は建物、構築物、車両について、従来の残存価額(取得価額の10%)から残存価額0円(備忘価額1,000円)まで償却する変更をしたことによって、過年度に耐用年数の満了を迎えた資産について、2015年度に一括して減価償却を実施しました。これにより、減価償却額がこれまでの方法より11億3,142万円増加し、また、白浜セミナーハウスの売却による資産処分差額(1億3,826万円)も加わって大幅な支出超過となりました。

貸借対照表

(資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	75,481,937	76,633,391	△ 1,151,454	
有形固定資産	46,975,584	48,540,644	△ 1,565,060	
土地	21,381,069	21,463,158	△ 82,089	
建物	19,290,180	20,315,017	△ 1,024,837	
構築物	526,600	931,669	△ 405,069	
機器備品(教育研究用・管理用)	625,397	733,988	△ 108,591	
図書	5,152,331	5,096,120	56,211	
車両	7	691	△ 684	
特定資産	28,199,623	27,699,623	500,000	
第2号基本金引当特定資産	3,000,000	2,500,000	500,000	
第3号基本金引当特定資産	2,225,606	2,225,606	0	
減価償却引当特定資産	14,340,000	13,340,000	1,000,000	
将来構想資金引当特定資産	2,534,017	3,034,017	△ 500,000	
その他の引当特定資産	6,100,000	6,600,000	△ 500,000	
その他の固定資産	306,730	393,125	△ 86,395	
長期貸付金	269,039	362,473	△ 93,434	
その他(施設利用権他)	37,691	30,651	7,040	
流動資産	7,129,729	6,853,592	276,137	
現金預金	6,679,190	6,358,828	320,362	
未収入金	359,763	392,142	△ 32,379	
その他(前払金他)	90,776	102,621	△ 11,845	
資 産 の 部 合 計	82,611,666	83,486,983	△ 875,317	

(負債及び純資産の部)		【単位：千円】		
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,974,003	3,091,158	△ 117,155	
長期未払金	0	23,927	△ 23,927	
退職給与引当金	2,974,003	3,067,231	△ 93,228	
流動負債	1,985,652	2,072,878	△ 87,226	
未払金	226,488	244,657	△ 18,169	
前受金	1,406,298	1,474,142	△ 67,844	
その他(預り金他)	352,866	354,079	△ 1,213	
負 債 の 部 合 計	4,959,655	5,164,036	△ 204,381	
基本金	75,253,856	74,573,292	680,564	
繰越収支差額	2,398,155	3,749,655	△ 1,351,500	
純 資 産 の 部 合 計	77,652,011	78,322,947	△ 670,936	
負債及び純資産の部合計	82,611,666	83,486,983	△ 875,317	
純資産構成比率(純資産/総資産)	94.0%	93.8%		

【概況】

資産の部の有形固定資産では、高校プール屋内温水化工事等の設備投資があったものの、建物、構築物、車両について、従来の残存価額(取得価額の10%)から残存価額0円(備忘価額1,000円)まで償却する変更をしたことによって、減価償却等をふまえた資産の減少は15億6,506万円となりました。特定資産は減価償却引当特定資産の積立等により5億円の増加となりました。その他の固定資産は長期貸付金の減少などにより8,639万円減少し、結果、固定資産は11億5,145万円の減少となりました。

流動資産は現金預金の増などにより、合計で2億7,614万円の増加となりました。総資産額では、8億7,532万円減少の82億1,167万円となりました。

負債の部では、固定負債における退職給与引当金の減少や長期未払金(リース債務)の減少に加え、流動負債における前受金や未払金の減少などにより、負債合計で2億438万円の減少となりました。

したがって、純資産額は2014年度末に比して、6億7,094万円減少の77億5,201万円となり、総資産額に占める割合は94.0%となりました。

収益事業部決算について

収益事業部決算については、学校法人桃山学院公式サイト

(<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/approach/plan.html#report>)に掲載しております。

■ 連続資金収支計算書 (2010年度～2015年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301
手数料収入	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424	215,570
寄付金収入	30,016	27,011	35,701	26,846	31,249	95,072
補助金収入	1,019,910	1,020,411	1,176,079	1,424,611	1,447,451	1,434,585
資産売却収入	0	0	0	0	0	20,000
付随事業・収益事業収入	91,131	84,481	92,319	75,759	75,500	78,249
受取利息・配当金収入	266,218	185,031	199,358	307,142	157,238	59,504
雑収入	395,995	383,363	411,387	594,012	422,463	416,258
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298
その他の収入	515,313	497,688	1,777,986	1,835,370	1,390,258	1,546,807
資金収入調整勘定	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460	△ 2,024,982	△ 1,806,568	△ 1,833,905
前年度繰越支払資金	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828
収入の部合計	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147	17,657,955	18,111,567
資 金 支 出						
人件費支出	6,379,013	6,375,677	6,296,297	6,642,574	6,110,266	6,217,645
教育研究経費支出	2,244,704	2,273,628	2,170,234	2,408,450	2,231,187	2,170,571
管理経費支出	616,285	606,104	626,414	649,263	717,306	710,190
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	70,672	88,079	77,783	453,322	325,343	571,268
設備関係支出	195,627	408,902	265,705	348,097	269,881	162,969
資産運用支出	1,503,390	1,001,810	2,300,360	2,403,220	1,532,816	1,509,000
その他の支出	295,539	299,991	441,990	389,107	329,484	325,874
資金支出調整勘定	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032	△ 198,194	△ 217,157	△ 235,140
翌年度繰越支払資金	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190
支出の部合計	17,325,142	16,926,150	18,528,246	19,001,147	17,657,955	18,111,567

注記 2010年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

収入では、受験者数の増加により手数料収入は増加傾向にあり、補助金収入についても2013年度以降増加しています。2015年度は遺贈による高校の寄付金収入の大幅な増加、および白浜セミナーハウスの売却に伴う資産売却収入がありました。

これに反し、大学における入学者数抑制策の継続により資金収入の大半を占める学生生徒等納付金収入が2012年度から減少傾向にあり、それに伴い前受金収入も減少しています。また、安定的であった受取利息・配当金収入も市場金利の急激な低下を受け2014年度以降は大きく減少しました。

支出では、教育研究経費が支出削減策の一つとして2009年度より、教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費（定常業務費＋新規業務費）のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ない、2011年度より相当の減額となりました。しかしながら、2013年度以降は「和泉キャンパスの中長期保全計画」の継続実施により、2012年度を上回る水準で推移しています。また管理経費支出についても、収入減対策の一つとして2009年度より業務委託費等を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定（2010年度マイナス2%、2011年度以降ゼロ）を行いました。2013年度以降は広報活動の強化、路線バスの増便などにより年々増加しています。

施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了し減少傾向にありましたが、2013年度以降は、和泉キャンパスを中心とした、「和泉キャンパス中長期保全計画」や「魅力ある和泉キャンパス創りの推進」等のキャンパス整備事業の継続実施により近年と比較すれば大幅な増加となっています。

■ 連続事業活動収支計算書 (2010年度～2015年度)

【法人全体】

【単位：千円】

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	8,530,446	8,721,242	8,648,473	8,530,408	8,361,489	8,314,301
		手数料	238,491	202,548	197,457	189,060	199,424	215,570
		寄付金	29,972	25,720	30,118	24,110	26,689	93,974
		経常費等補助金	1,018,555	1,014,918	1,168,590	1,334,421	1,393,965	1,401,103
		付随事業収入	90,863	84,329	92,248	75,655	75,386	78,175
		雑収入	365,572	355,110	382,852	593,730	350,633	368,636
	教育活動収入計	10,273,899	10,403,866	10,519,738	10,747,384	10,407,587	10,471,760	
	事業支出の部	人件費 (内、退職給与引当金繰入額)	6,314,142 (422,131)	6,269,571 (405,378)	6,124,974 (295,241)	6,494,459 (660,251)	5,961,706 (418,500)	6,076,815 (463,608)
		教育研究経費 (内、減価償却額)	3,011,181 (766,477)	3,036,240 (762,612)	2,954,296 (784,062)	3,209,750 (801,300)	3,071,192 (838,666)	4,052,822 (1,881,158)
		管理経費 (内、減価償却額)	694,139 (77,854)	680,107 (74,003)	700,700 (74,286)	724,741 (75,478)	790,824 (73,518)	885,385 (175,196)
		徴収不能額	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	10,019,462	9,985,918	9,779,969	10,428,950	9,823,723	11,015,023
		教育活動収支差額	254,437	417,948	739,768	318,435	583,865	△ 543,263
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	266,218	185,031	199,358	307,142	157,238	59,504
		その他の教育活動外収入	268	152	71	104	114	73
		教育活動外収入計	266,486	185,183	199,429	307,246	157,352	59,577
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	266,486	185,183	199,429	307,246	157,352	59,577		
経常収支差額	520,923	603,131	939,198	625,681	741,216	△ 483,686		
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,349	8,784	14,187	125,772	63,612	37,430
		特別収入計	6,349	8,784	14,187	125,772	63,612	37,430
	事業支出の部	資産処分差額	5,356	21,353	4,421	18,324	30,630	224,680
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	5,356	21,353	4,421	18,324	30,630	224,680		
特別収支差額	993	△ 12,569	9,766	107,447	32,982	△ 187,250		
基本金組入前当年度収支差額	521,916	590,562	948,964	733,128	774,198	△ 670,936		
基本金組入額合計	△ 219,557	△ 187,401	△ 1,903,714	△ 1,472,977	△ 695,063	△ 781,723		
当年度収支差額	302,359	403,161	△ 954,750	△ 739,850	79,135	△ 1,452,659		
前年度繰越収支差額	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655		
基本金取崩額	0	0	0	0	77,451	101,159		
翌年度繰越収支差額	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155		
(参考)								
事業活動収入計	10,546,734	10,597,833	10,733,354	11,180,402	10,628,551	10,568,767		
事業活動支出計	10,024,818	10,007,271	9,784,390	10,447,274	9,854,352	11,239,703		

注記 2010年度から2014年度決算額は、新会計基準に読み替えて表示しています。

【概況】

収入では、資金収支同様、受験者数増加により手数料の増加、経常費等補助金の増加、遺贈による寄付金の計上があるものの、学生生徒等納付金は大学における入学者数の抑制により減少傾向にあります。また、受取利息・配当金についても、低金利情勢のもとで2013年度以降は減少傾向にあります。

支出については、人件費は2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、退職金関係経費の兼ね合いで総額での増減はあるものの、2013年度以降は減少傾向にあります。教育研究経費および管理経費については、教学条件の維持・向上を図りつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費（定常業務費+新規業務費）のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少となりました。しかし、2013年度以降は、和泉キャンパス中長期改修や広報活動の強化などにより増加傾向に転じ、2015年度は建物、構築物、車両について、従来の残存価額（取得価額の10%）から残存価額0円（備忘価額1,000円）までの償却に変更したことによって、過年度に耐用年数の満了を迎えた資産について、2015年度に一括して減価償却を実施したことにより、減価償却額が大幅に増加しました。また、白浜セミナーハウスの売却、および和泉キャンパス中長期改修に伴う資産処分差額の計上がありました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度以降はキャンパス整備事業計画に基づく第1号基本金および第2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための第3号基本金への組入れにより、2011年度以前に比べ大幅な増加となり、基本金組入率も大きく上昇しています。

このように、2015年度、収入面では寄付金収入や手数料などの増加がありました。一方、学生数の減による学生生徒等納付金の減少などにより、事業活動収入は前年度より6千万円の減少となりました。一方、事業活動支出では既述の教育研究経費、管理経費の減少があったものの、残存価額の見直し及び資産処分差額の計上により、事業活動支出は前年度より13億9千万円の増加となりました。その結果、基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）は、△6億7千万円となり、前年度より14億5千万円の減少となりました。（各々の科目に関する財務比率については、18ページ「財務比率の推移」をご参照ください。）

■ 連続貸借対照表 (2010年度～2015年度)

【単位：千円】

科 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資 産 の 部						
固 定 資 産	74,214,729	74,790,326	75,204,451	76,063,263	76,633,391	75,481,937
有 形 固 定 資 産	49,821,996	49,463,010	48,944,844	48,884,007	48,540,644	46,975,584
土 地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,381,069
建 物	21,978,230	21,432,366	20,876,615	20,694,971	20,315,017	19,290,180
構 築 物	1,201,328	1,110,203	1,035,930	979,101	931,669	526,600
備 品 (教育研究用・管理用)	404,812	566,510	601,376	717,660	733,988	625,397
図 書	4,772,485	4,889,254	4,966,931	5,028,426	5,096,120	5,152,331
車 両	1,982	1,299	835	691	691	7
建 設 仮 勘 定	0	220	0	0	0	0
特 定 資 産	23,707,263	24,709,073	25,709,433	26,712,653	27,699,623	28,199,623
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606
奨 学 資 金 引 当 特 定 資 産	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,100,000	2,800,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	3,900,000	3,900,000	3,600,000	3,200,000	3,200,000	3,000,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	10,040,000	10,840,000	11,140,000	12,340,000	13,340,000	14,340,000
危 機 管 理 対 策 資 金 引 当 特 定 資 産	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000
将 来 構 想 資 金 引 当 特 定 資 産	5,134,017	5,334,017	4,334,017	3,534,017	3,034,017	2,534,017
施 設 設 備 等 準 備 引 当 特 定 資 産	7,640	9,450	9,810	13,030	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	685,471	618,244	550,174	466,603	393,125	306,730
長 期 貸 付 金	653,414	586,187	518,117	447,819	362,473	269,039
そ の 他 (施 設 利 用 権 他)	32,057	32,057	32,057	18,784	30,651	37,691
流 動 資 産	6,630,348	6,747,371	7,009,568	6,592,583	6,853,592	7,129,729
現 金 預 金	6,226,900	6,333,068	6,628,495	5,905,308	6,358,828	6,679,190
未 収 入 金	297,676	301,556	286,251	576,804	392,142	359,763
短 期 貸 付 金	83,550	78,484	73,802	74,193	65,750	59,164
そ の 他 (前 払 金 他)	22,222	34,263	21,020	36,278	36,871	31,612
資 産 の 部 合 計	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,512,133	3,601,772	3,411,129	3,215,442	3,091,158	2,974,003
長 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
学 院 債 (発 行 予 定 含)	0	0	0	0	0	0
長 期 未 払 金	0	167,492	119,637	71,782	23,927	0
退 職 給 与 引 当 金	3,512,133	3,434,280	3,291,492	3,143,660	3,067,231	2,974,003
長 期 前 受 金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,056,850	2,069,268	1,987,269	1,891,655	2,072,878	1,985,652
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0	0
短 期 学 院 債	0	0	0	0	0	0
未 払 金	192,610	275,818	298,345	229,338	244,657	226,488
前 受 金	1,625,578	1,504,909	1,447,877	1,414,426	1,474,142	1,406,298
そ の 他 (預 り 金 関 係 他)	238,663	288,542	241,046	247,892	354,079	352,866
負 債 の 部 合 計	5,568,983	5,671,040	5,398,398	5,107,097	5,164,036	4,959,655
純 資 産 の 部						
基 本 金	70,391,587	70,578,988	72,482,702	73,955,680	74,573,292	75,253,856
第 1 号 基 本 金	68,177,015	68,364,416	68,568,130	69,041,107	69,126,113	69,306,677
第 2 号 基 本 金	0	0	1,000,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000
第 3 号 基 本 金	1,493,000	1,493,000	2,193,000	2,193,000	2,225,606	2,225,606
第 4 号 基 本 金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
繰 越 収 支 差 額	4,884,508	5,287,669	4,332,919	3,593,069	3,749,655	2,398,155
純 資 産 の 部 合 計	75,276,095	75,866,657	76,815,621	77,548,749	78,322,947	77,652,011
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,845,078	81,537,697	82,214,019	82,655,846	83,486,983	82,611,666

【概況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため純資産構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるよう留保につとめており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。

有形固定資産について、従来、建物、構築物、車両の残存価額を取得価額の10%としていましたが、中期計画の策定にともない、経済的実態を勘案して残存価額を廃止し、備忘価額(1,000円)まで償却することとしたため、過年度に耐用年数の満了を迎えた資産について、2015年度に一括して減価償却を行いました。そのため、2015年度は従来に比べ有形固定資産が大幅に減少しています。なお、土地の資産減少については白浜セミナーハウスの売却によるものです。

基本金は、2012年度より「キャンパス整備計画」に基づき、計画的に第2号基本金への組入れを実施し、2015年度組入れにより計画額である30億円の組入れを完了しました。このキャンパス整備計画による基本金組入れや、有形固定資産の残存価額の廃止に伴う多額の減価償却等により、繰越収支差額構成比率は近年低下傾向にあります。

また、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価や各種特定資産の留保額の関係で、固定資産構成比率は、高い値を示しています。(財務比率関係については、18ページ「財務比率の推移」をご参照ください。)

■ 財務比率の推移

・事業活動収支計算書関係財務比率

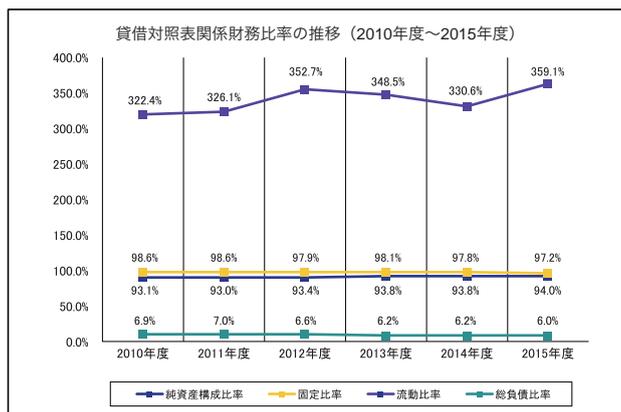
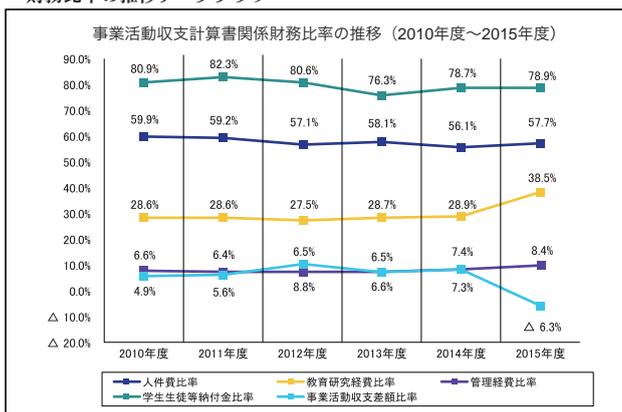
比率	算式	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.9%	59.2%	57.1%	58.1%	56.1%	57.7%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	74.0%	71.9%	70.8%	76.1%	71.3%	73.1%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	28.6%	28.6%	27.5%	28.7%	28.9%	38.5%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	6.6%	6.4%	6.5%	6.5%	7.4%	8.4%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	97.1%	96.1%	110.8%	107.6%	99.2%	114.8%
7 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	80.9%	82.3%	80.6%	76.3%	78.7%	78.9%
8 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.9%
9 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	9.7%	9.6%	11.0%	12.7%	13.6%	13.6%
10 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	2.1%	1.8%	17.7%	13.2%	6.5%	7.4%
11 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.9%	5.6%	8.8%	6.6%	7.3%	△ 6.3%
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.4%	8.4%	8.8%	8.4%	9.3%	18.7%
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	4.9%	5.7%	8.8%	5.7%	7.0%	△ 4.6%
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	2.5%	4.0%	7.0%	3.0%	5.6%	△ 5.2%

・貸借対照表関係財務比率

比率	算式	評価	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.8%	91.7%	91.5%	92.0%	91.8%	91.4%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.2%	8.3%	8.5%	8.0%	8.2%	8.6%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	4.3%	4.4%	4.1%	3.9%	3.7%	3.6%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	2.5%	2.5%	2.4%	2.3%	2.5%	2.4%
5 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	93.1%	93.0%	93.4%	93.8%	93.8%	94.0%
6 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	6.0%	6.5%	5.3%	4.3%	4.5%	2.9%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	98.6%	98.6%	97.9%	98.1%	97.8%	97.2%
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	↓	94.2%	94.1%	93.7%	94.2%	94.1%	93.6%
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	322.4%	326.1%	352.7%	348.5%	330.6%	359.1%
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	6.9%	7.0%	6.6%	6.2%	6.2%	6.0%
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	7.4%	7.5%	7.0%	6.6%	6.6%	6.4%
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	383.1%	420.8%	457.8%	417.5%	431.4%	474.9%
13 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	111.0%	113.6%	109.4%	101.8%	104.3%	100.9%
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	100.0%
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	43.5%	45.0%	46.5%	47.2%	48.3%	52.2%
16 運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	↑	2.9	3.0	3.2	3.1	3.4	3.1
17 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	↑	129.1%	130.2%	124.0%	119.3%	120.3%	114.3%

<注> 評価について ↑：高い値が良い ↓：低い値が良い ～：どちらとも言えない
 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券 「外部負債」＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
 「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・財務比率の推移データグラフ





学校法人桃山学院

Momoyama Gakuin

- 桃山学院大学
- 桃山学院高等学校
- 桃山学院中学校

和泉キャンパス（学院本部・大学）

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

TEL 0725-54-3131 (代)

<http://www.andrew.ac.jp/gakuin/> (法人)

<http://www.andrew.ac.jp/> (大学)

昭和町キャンパス（中学校高等学校）

〒545-0011 大阪府大阪市阿倍野区昭和町 3-1-64

TEL 06-6621-1181 (代)

<http://www.momoyamagakuin-h.ed.jp/>